

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同施行令（昭和22年政令第16号）、山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）、本件に係る入札公告（以下「入札公告」という。）に定めるもののほか、本件の業務委託契約について、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 公告日 令和6年7月31日（水）

2 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務の名称及び数量 山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会運営
- (2) 業務の内容 別紙「山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会運営業務委託 仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。
- (3) 履行期間 契約日から令和7年3月31日（月）まで
- (4) 履行場所 県指定場所

3 一般競争入札の参加資格

次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

- (1) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
 - ②地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないもの
 - ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。）
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和3年3月8日山梨県告示第67号）に規定する山梨県物品等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (4) 平成26年4月1日から令和6年3月31日までの過去10年間において、国又は地方公共団体と次の業務をいずれも1回以上受託し、当該契約を履行した実績を有すること。
 - ①最終処分場における浸出水の水質予測に関する業務
 - ②最終処分場における跡地利用の計画や設計等に関する業務

③専門委員会等の運営支援業務

4 入札説明会

本入札では、入札説明会を実施しない。

5 入札参加資格の確認

入札参加を希望する者は、入札参加資格を有することを証明するため、入札参加資格確認申請書（様式1）（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 確認申請書の提出期限

公告日から令和6年8月5日（月）午後5時までに持参もしくは電子メールにて提出すること。なお、持参の場合は、県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに提出すること。電子メールにて提出する場合は、別途原本を郵便にて送付すること。

(2) 確認申請書の提出

持参または電子メール（原本は書留郵便にて送付）によるものとする。

(3) 確認申請書の提出場所

山梨県環境・エネルギー部環境整備課計画担当

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

(4) 添付書類

- ① 山梨県における物品競争入札に参加する者に必要な資格の審査結果通知書の写し
- ② 誓約書（様式2）
- ③ 業務履行実績書（様式3）
- ④ 返信用封筒（切手を貼付、返信先を担当部署・担当者まで記載）

(5) 入札参加資格の確認結果

令和6年8月6日（火）までに、「入札参加資格確認通知書」（様式4）を電子メール及び郵便により発送する。

(6) その他

- ① 提出期限後の確認申請書等の差し替え、再提出は認めない。
- ② 確認申請書等の内容について、聴取する必要が生じた場合は連絡するので対応すること。
- ③ 提出された確認申請書等は、県において公表及び無断使用はしない。
- ④ 提出された確認申請書等は、返却しない。

6 入札説明書及び仕様書に関する質問書の受付、回答

(1) 質問の受付

質問事項がある場合は、質問内容を簡潔にまとめ、質問書（様式5）に記入のうえ、令和6年8月5日（月）午後1時までに、電子メールでのファイル添付により次のメールアドレスに提出すること。なお、その際は、件名を「山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会運営の業務委託に係る入札に関する質問」とし、送信後11の（5）の本件入札担当へ電話し、到着を確認すること。

電子メールアドレス kankyo-sb@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 質問に対する回答

質問への回答は、令和6年8月6日（火）までに、山梨県環境・エネルギー部環境整備課のホームページに掲載する。

7 入札

(1) 入札及び開札の日時及び場所

令和6年8月8日(木) 午前10時30分

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号 山梨県庁防災新館409会議室

(2) 入札の辞退

入札参加資格確認通知書により入札参加資格を有することを確認したが、入札を辞退する者は、令和6年8月7日(水) 午後5時までに入札辞退届(様式8)を11の(5)の本件入札の担当にファクスもしくは電子メールで提出すること。なお、ファクスもしくは電子メールで提出した際は、その旨電話にて伝えること。

(3) 一般競争入札にかかる一般事項

- ① 入札参加者は代理人を定めその者に入札をさせることができる。この場合、入札当日までに委任状(様式7)を提出すること。ただし、入札参加者及びその代理人は、同一入札に係る他の入札参加者の代理人となることができない。
- ② 入札参加者及びその代理人は入札公告、本説明書、該当する契約書(案)等を熟覧、承諾の上、入札しなければならない。この場合において、当該入札について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。ただし、入札後、不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- ③ 入札参加者又はその代理人が、指示された時間に遅刻した場合は、原則、入札の参加を認めない。
- ④ 入札参加者又はその代理人は、入札後に入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできない。
- ⑤ 入札参加者又はその代理人は、入札時に入札参加資格確認通知書(様式4)又はその写しを持参すること。

(4) 入札書の記載方法

入札参加者又はその代理人が、次に掲げる事項を記載した入札書(様式6)を、入札公告に示した日時及び場所に提出すること。

- ① 落札決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税の税率を乗じた額に相当する額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格から消費税法及び地方税法に定める消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
 - ② 入札年月日
 - ③ 入札参加者本人の住所、氏名及び印影(法人の場合は、その所在地、名称又は商号、代表者の氏名及び印影) ※山梨県へ届出している印影と同一のものとする。
 - ④ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合は、その所在地、名称又は商号、代表者の氏名)、当該代理人の氏名及び印影 ※委任状の使用印影と同一のものとする。
- (5) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。ただし、入札参加者又はその代理人の立ち合いがない場合は、当該入札に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。

8 落札者の決定方法

- (1) 規則128条第1項の規定により定められた最低制限価格を設定し、規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の制限内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。なお、最低制限価格は、工事に係る業務委託における最低制限価格制度実施要領の第3条を準用し、土木関係の建設コンサルタント業務の区分を用いることとする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちにくじ引きにより落札者を決定するものとする。当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代わって当該入札に関係のない職員にくじを引かせる。
- (3) 落札決定後、落札者に不正行為があったことが判明したときは、落札を取り消し、その理由を本人に通知する。

9 入札の無効

次の者の入札は、無効とする。

- (1) 入札公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札
- (2) 入札条件に違反した者が行った入札
- (3) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札
- (4) 規則第129条各号のいずれかに該当する入札

10 再度入札

- (1) 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときは、1回を限度として、直ちに再度の入札をする。開札に立ち会わない入札参加者又はその代理人は、再度入札を辞退したものとみなす。ただし、入札書の提出が郵送のみであった場合は、別に定める日時において再度入札を行う。
- (2) 再度の入札を執行しても落札者がいない場合は、最低の価格をもって入札をした者と協議した上で見積書を徴し、その見積額が予定価格の制限の範囲内であればその者と随意契約できる。

11 その他

(1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札説明書で定める入札保証金を納めなければならない。ただし、規則第108条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、規則第109条に規定する契約保証金を納付しなければならない。ただし山梨県財務規則第109条の2の各号に該当する者は、これを免除する。

(3) 違約金

規則第120条に該当する場合は、違約金を徴収する。

(4) 契約に関する事項

- ① 契約書は2通作成し、双方各1通を保管する。
- ② 契約書及び契約に係る文書に使用する言語は日本語とし、金額は日本国通貨によるものとする。
- ③ 契約は、山梨県知事と契約の相手方が契約書に記名押印した時に確定する。
- ④ 契約の相手方が契約締結までの間に3に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場

合は契約を締結しない。また、この場合において、山梨県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(5) 本件入札の担当

山梨県環境・エネルギー部環境整備課計画担当

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

電話 055-223-1515 (直通)

FAX 055-223-1507

メールアドレス kankyo-sb@pref.yamanashi.lg.jp

様式1

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

申請者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の一般競争入札に参加する資格について確認されたく、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び関係資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- 1 公告日 令和6年7月31日
- 2 件名 山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会運営
業務委託
- 3 添付書類
 - ① 山梨県における物品競争入札に参加する者に必要な資格の審査結果通知書の写し
 - ② 誓約書（様式2）
 - ③ 業務履行実績書（様式3）
 - ④ 返信用封筒（切手を貼付、返信先を担当部署・担当者まで記載）

誓 約 書

私は、次のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- 2 令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てをしている者（これらの申し立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）
- 4 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 5 4の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

年 月 日

山梨県知事

様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

印

生年月日 (大正・昭和・平成) 年 月 日

業務履行実績書

商号又は名称 _____

次のとおり、過去10年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を1回以上にわたって契約し、これらをすべて誠実に履行した実績があります。

1. 国又は地方公共団体との取引実績

契約の相手方	案件名	契約金額	契約年月日	履行年月日

※過去10年間（平成26年4月1日から令和6年3月31日まで）に履行が完了したものを記入すること。

※記載した契約について、契約書の写し及び履行した業務実績の内容が判別できる資料を添付すること。

様式4

入札参加資格確認通知書

環 整 第 号
令和 年 月 日

住 所
商号 又は 名称
代 表 者 氏 名 殿

山梨県知事 長崎 幸太郎

令和 年 年 日付けで申請のあった入札参加資格について次のとおり確認したので通知
します。

1 公 告 日 令和6年7月31日

2 件 名 山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会
運營業務

3 入札参加資格の有無 有 無

なお、参加資格がないと通知された方は、山梨県知事に対して入札参加資格がないと認めた詳細な理由について説明を求めることができます。

様式5

質 問 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

提出者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
連 絡 先

印

「山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会運営業務」（令和6年7月31日公告）について、次の事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

入 札 書 (第 回)

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
金										

(消費税を含まず)

※ 先頭に¥を記入

委託業務名： 山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会
運營業務

委託期間： 契約日から令和7年3月31日まで

私は、山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）及び関係法令並びに入札説明書等熟知
了承のうえ、上記のとおり入札します。

年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

代理人

⑩

※代理人出席の場合

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

様式7

委 任 状

使用印影



※当日、入札に使用する
印章の印影

受 任 者
(代 理 人)

私は、上記の者を代理人と定め、次の入札に関する一切の権限を委任します。

件 名：山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会
運営業務（令和6年7月31日公告）

年 月 日

委任者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

印

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

様式8

入 札 辞 退 届

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

提出者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の案件について、入札への参加を辞退いたします。

- 1 件名 : 山梨県環境整備センター（明野処分場）における水質予測等調査検討委員会
運営業務
- 2 辞退理由 :